

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133035	東京都	瑞穂町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度予定委託率
本庁舎の清掃			100.0%	100.0%
本庁舎の夜間警備			98.9%	96.8%
案内・受付			99.7%	90.9%
電話交換			82.9%	100.0%
公用車運転	○	直営の方が業務が円滑に行えるため、今後も直営での業務を継続する。	80.3%	93.5%
し尿収集			100.0%	100.0%
一般ごみ収集			94.4%	100.0%
学校給食(調理)			72.3%	73.5%
学校給食(運搬)			97.9%	100.0%
学校用務員事務	○	再任用制度による再任用職員を配置しています。新たに新規採用職員を採用することはありません。	46.0%	61.3%
水道メーター検針			100.0%	92.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%	100.0%
在宅配食サービス			100.0%	100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	100.0%
ホームページ作成・運営			94.3%	100.0%
調査・集計			97.5%	100.0%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員委託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度予定導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		26.9%	48.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		31.3%	46.4%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える	0		29.2%	56.9%
海水浴場	0	0			0		26.7%	0.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	58.3%
休業施設(公民館等、第2の庁舎等)	0	0			0		51.5%	45.8%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	56.3%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	50.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	0.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	64.7%
公営住宅	1	0	0.0%	福祉的住宅で長寿化計画に基づき推進している。	0		0.8%	5.8%
駐車場	0	0			0		22.0%	35.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.4%
図書館	1	0	0.0%	令和2年度から令和3年度に向け、現施設のリニューアルを実施する。	1	令和2年度から令和3年度に向け、現施設のリニューアルを実施するため。	15.4%	18.0%
博物館(博物館、資料館、美術館)	1	1	100.0%		0		20.7%	23.2%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	1	長用効果からも、直営で運営すべき施設と考えているため。	20.0%	20.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	80.0%
会館、研修所等(市民会館を除く)	0	0			0		8.3%	75.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	66.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	60.0%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	保健指導等は専門職(職員)が対象者と関わり合いを大いに考える。	2	保健センターは、保健師の資格を持った職員を配置している。保健指導等は専門職(職員)が対象者と関わり合いを大いに考える。	36.7%	39.3%
児童クラブ、学習館等	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	1	平成17年度から、学習指導クラブの運営事業をNPO法人に委託している。NPO法人への保育サービス向上促進及び技術的支援が必要であると考え。	17.0%	36.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%
10.3%	46.2%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	22.2%	5.1%
類似団体	69.2%	5.1%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	平成23年度	
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
34.3%	42.4%	59.0%

実施予定

→	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

→	→	検討状況
---	---	------

未実施

→	→	実施しない理由
---	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	100.0%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済

○	→	作成中	→	作成完了予定時期
---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	79.5%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。